

「草の根・人間の安全保障無償資金協力」に関する
アフリカ NGO からの意見

TICAD 市民社会フォーラム（TCSF）は、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」に関し、モザンビーク及びエチオピアの NGO からアンケート及びセミナーをつうじて以下のような意見を収集しました。NGO-外務省定期協議会 第2回連携推進委員会（11月10日）における協議事項（「草の根・人間の安全保障無償資金協力」と日本 NGO の連携）の参考資料として活用いただければ、幸いです。

A. アフリカの NGO からの意見

草の根・人間の安全保障無償資金協力（以下、草の根無償）を受領したモザンビーク、エチオピアの NGO は、草の根無償が草の根レベルでの生活向上に寄与しているという評価をしている一方で、以下のような要望事項を挙げている。

1. 多様な情報提供

課題-1. 情報が限られた人間・NGO にしか行きわたらない

提案-1. 非識字者の多い社会では、ラジオや TV などの利用が望ましい

-2. WEB の活用（特に、遠隔地の NGO にとって）は有効

2. 採択までの手続きの透明性と迅速化¹

課題-1. 採択までの流れ・時間がわからず、複数のドナーに資金支援を計画している NGO にとっては、計画がたたず事業計画に支障を来す。

提案-1. 手続きの流れと標準工程（時間/期間）を申請団体・NGO に事前説明する

3. 管理費への支援

課題-1. 管理費への支援がないため²、管理費が手当てできるある程度の規模の NGO に支援が偏る。

提案-1. 管理費支援の検討

4. 技術的な支援

課題-1. 申請 NGO が、計画事業に必要なすべての技術を保有しているわけではないので、事業遂行上必要とする技術者の雇用経費³

¹ 承認後の資金の送金手続き・タイミングについては、他ドナーより効率的であったという評価が、エチオピアの複数 NGO からある

² 草の根無償のパンフレットには、「申請予定者は、消耗品、施設・設備の運営・維持費、及び被供与団体の管理費については資金供与を受けられない」と記載されている

³ TCSF エチオピア・セミナー（2006/10/03）で、大使館説明がハードへの支援を強調していたことによ

提案-1.技術者雇用経費支援の検討

5. 他ドナーの NGO 支援の好事例

(1) エチオピア

- ・スウェーデン SIDA： NGO 支援の管理メカニズムを構築し、大使館と CRDA（エチオピアのネットワーク NGO）に調整事務所を設け、NGO への直接支援を開始

(2) モザンビーク

- ・オランダ：オランダの IUCN に資金が配布され、IUCN とモザンビーク NGO 間で調整から選定までの予算配分を実施。市民社会同士での共通の理解の下での効果的な事業と、大使館の事業効率化（軽減化）に資する
- ・アイルランド大使館（但し、内容不明）

B. TCSF の意見

現地 NGO からの上記の意見に加え、次の 2 点について要望をしたい。

1. 現地 NGO のキャパシティ・ディベロップメント (CD)

草の根無償は事業目的を、草の根レベルでの生活向上に重点を置いているが、途上国、特にアフリカにおける NGO の社会開発における役割は重要であり、NGO の CD も重要である。そのためには、現地 NGO の CD を向上させるための計らい（管理費、技術者雇用経費）は検討に値する。

2. 草の根無償の評価

草の根無償は、上記のとおり NGO から一定の評価はあるものの、その成果は日本国民に十分承知されていない。受益者（住民）の眼からみた評価も含めた評価システムと評価結果について、公表をお願いする。

以上

参考資料

1. モザンビーク・日本市民社会パートナーシップセミナー報告書⁴ 2005 年 9 月 TCSF
2. エチオピア・日本市民社会パートナーシップセミナー アンケート要約 2006 年 9 月 TCSF

る意見。NGO のキャパシティ・ビルディング (CD) という観点からも一考に値するのではないか。

⁴ 同報告書には、外務省の協力を得て行った在アフリカの全 24 日本大使館からの草の根無償にかかるアンケート調査報告が、掲載されている。